

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金交付申請書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第7の規定に基づき、下記の通り金〇〇〇円の交付を申請する。

3. 交付金交付申請額		
(1)多面的機能支払交付金に係る推進事業	金	円
(2)中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業	金	円
(3)環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業	金	円
4. 事業の目的及び内容		
添付書類のとおり		

5. 添付書類		
書類名	提出方法	URL
要綱第5第2項に定める日本型直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書		
日本型直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書の内容に変更があるときは、変更後の日本型直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書		

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金変更等承認申請書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり【変更／中止／廃止】し、金〇〇〇円の追加交付(減額承認)を受け]たいので、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第12の規定に基づき申請する。

3. 交付金交付申請額		
(1)多面的機能支払交付金に係る推進事業	金	円
(2)中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業	金	円
(3)環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業	金	円
4. 事業の目的及び内容		
添付書類のとおり		

5. 添付書類		
書類名	提出方法	URL
要綱第5第2項に定める日本型直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書 ※		

※ 日本型直接支払推進交付金実施要領(平成28年4月1日付け27生産第2855号・27農振第2219号生産局長・農村振興局長連名通知)において定められている様式第1号を添付することとし、「都道府県推進事業実施計画書」を「都道府県推進事業実施計画書(変更)」、「事業の目的」を「変更(中止又は廃止)の理由」と読み替え、変更(中止又は廃止)の理由を記載すること。

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金概算払請求書

申請者	
申請先※	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第14の規定により、概算払の請求をしますので、下記により金〇〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。
※[また、併せて、〇〇年〇〇月〇〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。]

1. 請求金額		
(1)多面的機能支払交付金に係る推進事業	金	円
(2)中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業	金	円
(3)環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業	金	円
計	金	円

2. 請求金額の内訳						
区分	交付決定額 ①(円)	既受領額 ②(円)	今回請求額③		残高 ①-(②+③)	備考
			金額(円)	〇月〇日まで 予定出来高 (%)		
1 多面的機能支払交付金に係る推進事業						
(1)都道府県推進事業						
(2)市町村推進事業						
(3)推進組織推進事業						
2 中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業						
(1)都道府県推進事業						
(2)市町村推進事業						
(3)推進組織推進事業						
3 環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業						
(1)都道府県推進事業						
(2)市町村推進事業						
(3)推進組織推進事業						

3. 事業遂行状況						
区分	総事業費 (円)	事業の遂行状況				備考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費 (円)	出来高比率 (%)	事業費 (円)	事業完了 予定年月日	
1 多面的機能支払交付金に係る推進事業 (1) 都道府県推進事業 (2) 市町村推進事業 (3) 推進組織推進事業						
2 中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業 (1) 都道府県推進事業 (2) 市町村推進事業 (3) 推進組織推進事業						
3 環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業 (1) 都道府県推進事業 (2) 市町村推進事業 (3) 推進組織推進事業						

4. 事業の完了予定

※ 概算払請求と併せて遂行状況を報告する場合は、申請先に官署支出官に加えて地方農政局長等を記載すること。
また、概算払請求と併せて遂行状況を報告する場合は、〔〕内を記載すること。

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金遅延届出書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により【予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった】ため、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第15の規定に基づき届け出る。

3. 交付事業が【予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった】理由

4. 交付事業の遂行状況						
区分	総事業費 (円)	事業の遂行状況				備考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費 (円)	出来高比率 (%)	事業費 (円)	事業完了 予定年月日	

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金事業遂行状況報告書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第16の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

3. 事業遂行状況						
区分	総事業費 (円)	事業の遂行状況				備考
		〇年〇月〇日までに 完了したもの		〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費 (円)	出来高比率 (%)	事業費 (円)	事業完了 予定年月日	
1 多面的機能支払交付金に係る推進事業 (1)都道府県推進事業 (2)市町村推進事業 (3)推進組織推進事業						
2 中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業 (1)都道府県推進事業 (2)市町村推進事業 (3)推進組織推進事業						
3 環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業 (1)都道府県推進事業 (2)市町村推進事業 (3)推進組織推進事業						

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金実績報告書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い下記のとおり事業を実施したので、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第17条第1項の規定により、その実績を報告する。
〔また、併せて精算額として日本型直接支払推進交付金〇〇〇円の交付を請求する。〕

3. 交付金実績額		
(1)多面的機能支払交付金に係る推進事業	金	円
(2)中山間地域等直接支払交付金に係る推進事業	金	円
(3)環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業	金	円

4. 添付書類		
書類名	提出方法	URL
要綱第5第2項に定める日本型直接支払推進交付金都道府県推進事業実施計画書		
帳簿等の写し又は交付金調書の写し		

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金年度終了実績報告書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった事業について、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第17第2項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

3. 交付事業の実施状況							完了予定 年月日
区分	交付決定の内容		年度内実績		翌年度実施		
	交付事業に要 する経費(A) (円)	国庫交付金 (円)	(A)のうち年度 内支出済額 (円)	概算払受入済 額(円)	(A)のうち未支 出額(円)	翌年度繰越額 (円)	
翌年度繰越分							
〇〇〇〇							
〇〇〇〇							
年度内完了分							
〇〇〇〇							
合計							

文書番号	
申請日	

〇〇年度 日本型直接支払推進交付金消費税仕入控除税額報告書

1. 申請者	
2. 申請先	

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付金の交付決定通知のあった日本型直接支払推進交付金について、日本型直接支払推進交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農振第3021号農林水産事務次官依命通知)第17第4項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

1. 報告	
1 適正化法第15条の交付金の額の確定額(〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)	円
2 交付金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	円
4 交付金返還相当額(3-2)	円
5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が【明らかにならない／ない】場合、その理由を記載	

2. 添付書類		
書類名	提出方法	URL

財産管理台帳

都道府県(事業主体)名																	
事業実施地区		地区				事業実施年度		年度		事業名		農林水産省所管日本型直接支払推進交付金					
事業区分	事業の内容					工期		経費の配分(円)					処分制限期間		処分の状況		摘要
	事業種目	事業実施主体	工種構造施設区分	施工箇所又は設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負担区分				耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
									国庫交付金	都道府県費	市町村費	その他					
	計							0	0	0	0	0					
	計							0	0	0	0	0					
	合 計							0	0	0	0	0					

別記様式第10号(第25関係)

〇〇年度 農林水産省所管 日本型直接支払推進交付金調書

[illegible]

別記様式第11号(第27関係)

文書番号(記載任意)	
申請日	

契約に係る指名停止等に関する申立書

申請先 (間接交付対象事業者)		
氏名又は名称		
代表者(法人・団体の場合)		
住所又は主たる事務所		
法人番号		
申立の内容	当社は、貴殿発注の【工事請負／物品・役務】契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域において、現在、農林水産省の機関から【工事請負／物品・役務】契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。 また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。	